

### 本市水道料金の値下げについて

向陽クラブ 磯野 勝議員

長岡京市では3月議会に水道料金値下げ条例案が提案されている。府の基本料金値下げと厳しい市民生活の実態を考え、一日も早く水道料金を値下げすることが市長に課せられた責務で3月議会に提案すべきではないか。

### 新学習指導要領に向けた本市の取組について

新政21 永井照人議員

新学習指導要領の実施に向けて、他市では「命の尊さ」を学ぶ取組として動物の継続的な飼育などを行い、一定の研究成果を報告している。本市ではどのような取組を行っているのか。

### J・R向日町のバリアフリー化

日本共産党議員団 山田千枝子議員

第5次向日市総合計画が否決された大きな理由は駅の橋上化計画である。駅舎のバリアフリー化のみに変更され、市長任期中にしなければならないのが駅のバリアフリー化だと思うがどうか。なぜ具体化が遅れているのか。

### 違法な給与(ヤミ手当)の支給を

野田隆喜議員

「広報むこう」で知らせること  
市民が納めた税金を違法に使った事案である。その内容と対応を「広報むこう」において市民に知らせるべきだと考えるが、どうか。

### 北野台雨水貯留槽の検査について

向陽クラブ 富田 均議員

市長は、北野台雨水貯留槽漏水事故の責任は全て開発事業者にあるというが、市は雨水貯留槽の検査を画面と目視と写真で行い、検査済証を発行している。本来、雨水貯留槽は水を注入し検査すべきだと思うが見解を問う。

### 住宅リフォーム助成制度創設を

日本共産党議員団 中島鉄太郎議員

全国的に広がりを見せている、建築職人には仕事を、改修してもらった市民には喜ばれる、経済波及効果抜群の住宅リフォーム助成制度を「住まいは人権」、「住まいは社会資本」の理念から創設してもらいたいと思うがどうか。

### 廃止された外環用地を公園に

飛鳥井佳子議員

孤立するママのつどいの場づくりは、子ども達に安心、自信、自由を与える。本市は公園面積が小さく、遊び場や親子がくつろげる場が必要だ。外環が廃止になり空地のままの用地に屋根のある可愛い公園を造ってはどうか。

### 北野台雨水貯留槽漏水問題について

向陽クラブ 太田秀明議員

当該貯留槽が本市の管理下に入ってから5年、機能不全の発覚から1年7か月が経過する。「安全・安心に暮らせる生活環境を創り出す」という市長の基本政策は掛け声だけなのか。適確な行政対応といえるのかを問う。

### 市政をリード・公約実現にがんばった

### 共産党について市長の見解は

日本共産党議員団 大橋 満議員

日本共産党議員団は、市民の方や他党派の議員とも協力して、①合併許す②水道値下げ③J・R駅バリアフリー④公共下水道失政追及⑤ごみ収集・公民館・コミセン利用の無料など抜群の仕事をした。市長の見解を問う。

### 北野台雨水貯留槽改修工事に係わって

日本共産党議員団 丹野直次議員

貯留槽の施工を行った業者に対して「損害賠償も辞さない」と市長の方針が示されているが、法的根拠を立証できるのか。瑕疵担保期間も切れているなかで顧問弁護士とも相談しているが、どういった協議をしたのか。

### 水道料金値下げ条例を提出。

日本共産党議員団 松山幸次議員

高すぎる水道料金を値下げしてほしいという市民世論の力が、知事を動かし、府営水道料金の値下げを実現させた。日本共産党市会議員団は、平均7.7%の水道料金値下げ条例を提出した。市長の見解を問う。

市長 学識経験者や市民から様々な意見を聞きながら、現在策定中の「水道ビジョン」と併せ、長期的な経営計画を立てるなかで決定すべきものと考えている。3月議会に提案しなかったのは、市長としての任期を考え、提案すべきではないと判断したものである。

市長 小学校から中学校までの全学年の「道徳の時間」に「生命の尊重」が位置付けられており、「生命を尊重する心を育てる」学習を行っている。小学校では、小動物の飼育や野菜の栽培を通じて、自他の生命の尊重や動物を慈しむ心などを育てている。今後「生命を大切に育む心の教育」を行いたい。

教育長 小学校から中学校までの全学年の「道徳の時間」に「生命の尊重」が位置付けられており、「生命を尊重する心を育てる」学習を行っている。小学校では、小動物の飼育や野菜の栽培を通じて、自他の生命の尊重や動物を慈しむ心などを育てている。今後「生命を大切に育む心の教育」を行いたい。

市長 これまでJ・Rとは、お互いの理解のもとで連携し、バリアフリー化の実現に向けた取組を進めてきた。

建設産業部長 昨年4月、市長がバリアフリー化優先の方針をJ・Rに伝え、J・Rは早急に予算を確保し基本調査、設計を行った。今年秋にJ・Rが国へ補助を要望する予定である。

副市長 京都市との協議で、条例上の根拠が不明確であり、違法の恐れがあるとの指摘を受け、平成22年度から加算支給を廃止した。特別加算の支給状況等については、府や報道機関の取材に対して公表しており、広報等に掲載することは考えていない。

上下水道部長 本市では、貯留槽については従来から水を張る検査は行っていない。書類画面、現場に入っでの検査を行った。漏水の原因は、業者の施工ミスにあると考えている。市長 今までの検査マニュアルのなかでは水張り検査はなかったが、今後、検査項目のなかに水張り検査も入れたいと思うている。

建設産業部長 災害時に強いまちにするために、住宅の耐震化を行政目的として平成20年度に木造住宅耐震改修事業を創設した。耐震補強以外の住宅改修制度は経済効果を期待した制度であるというが、本市としては、倒壊しない安全な住宅という耐震化に力を入れていくことで、地域経済の活性化にもつなげたい。

建設産業部長 平成15年の市議会で、外環第2工区の廃止または凍結の請願が採択され、京都市公共事業再評価委員会、事業中止が妥当との審査結果があり、平成16年度に事業中止に至った。これを受け、本市は市域の都市計画道路の見直しを進めており、買収済の土地の有効活用について今後よく検討したい。

市長 漏水発生後、直ちに職員が調査し、また施工業者に調査を依頼し、早期の原因究明に努めた。近隣住民には逐一状況を報告し、説明会を8回開催した。貯留槽の補強など二次被害を防ぐ対応を図り、改修工事の補正予算を本議会に提出した。市民が安心・安全に暮らせるよう今後の対応に全力であらう。

市長 市政の執行にあたり、市民の代表である議会のご意見をお聞きするとともに、多くの市民の声にも耳を傾け、「共有、共鳴そして共生」の理念の下で、2期8年間、市政を推進してきた。常に市民の目線で市民の立場に立った市政執行にあたっていかなければならないと考えている。

市長 調査の結果、漏水の原因は、開発事業者の施工不良によるものと考えている。損害額が確定した段階で開発事業者に請求を行い、支払いがない場合は、司法の判断を仰ぐ。法的根拠については、顧問弁護士に法律の専門的な観点から、瑕疵担保責任も含めて、あらゆる方面から検討してもらっている。

市長 今回の議員提案では、府の引き下げ効果を勘案しても、平成23年度単年度収支で、約1000万円の赤字に転落する。水道事業経営者としては、施設の維持更新を図りながら、将来にわたり安心して生活できるように、安定した水道経営を図る責任があると考えている。

第1回定例会での一般質問は、3月4日・7日・8日の3日間にわたり行われました。質問・答弁とも一人一つに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは会議録に掲載されます。会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。 <http://www.kensakusystem.jp/muka/index.html>

## 一般質問

### 北野台雨水貯留槽問題について

向陽クラブ 磯野 勝議員

漏水発生から1年7か月間、議会に報告が無かった。開発許可権者である京都市と相談したということだが、府の見解はどうか。市長は、府に責任の一端はあると考えているのか。「イエス」か「ノー」で答えてもらいたい。

### 本市公共施設のエネルギー診断を行うことについて

民主党議員団 中村栄仁議員

温室効果ガス抑制にむけて、市は市民に対して率先した取組を行っていかねばならない。地球温暖化防止施策の一貫として公共施設の省エネルギー診断を行うべきであると考えているが、ご所見をお聞かせ。

### 久嶋市政2期目の総括について

公明党議員団 富安輝雄議員

市長は、2期目の4年間で取り組んできた市政運営を振り返って、市民の皆様方からのご理解、共感とれくらい得られたと認識しているのか。

### 地区公民館に洋式トイレを設置することに

向政21 西川克巳議員

年間を通して高齢者のサークル活動等の利用が多い公民館には、洋式トイレの設置ができていない施設があり、大変利便性が悪い。完備できていない施設には、最低一つは設置すべきであると考えているが、どうか。

### 北野台雨水貯留槽問題について

新政21 小山市次議員

北野台雨水貯留槽の改修計画では、元来の6割分しか回復できない。東側に開発される隣接地の一角に公園を設けて、その下に残りの4割分の貯留槽を整備してはどうか。

### 国民健康保険証のカード化について

公明党議員団 長尾美矢子議員

国民健康保険証のカード化は全市町村の約76%で実施されており、管理や携帯がしやすく、家族の一部が旅行に出かけた時や別々の医療機関で受診する際の不便もなくなる。本市においてカード化の見直しをお尋ねする。

### 新学習指導要領が実施されるに当たっての取組について

向政21 小野 哲議員

平成23年4月から小学校において新学習指導要領が全面実施されるにあたり、家庭との連携がこれまで以上に重視されなければならない。本市として、具体的にどう取り組んでいくのか。

### 民主党政権の「子ども・子育て新システム」と市の保育行政について

日本共産党議員団 常盤ゆかり議員

新システムは保育を完全市場化し、これまで築いてきた市と民間・公立保育所、私立幼稚園との信頼関係を壊すものである。保育の公的責任を守り、多様な保育ニーズに応えるために第3保育所は閉園しないことについて問う。

### 巡回バスの実現を急げ

日本共産党議員団 和田広茂議員

「巡回バスを今後も走らせる」と長岡京市。実施に向けての計画を公表した大山崎町。本市は「実現を求める請願」を二度も採択している。早急に、市民参加の「検討委員会」を立ち上げて実施を具体化すべきではないか。

### 要支援者を保険外にし、在宅生活を困難にする介護保険法改悪について

日本共産党議員団 北林重男議員

政府は介護保険法改悪で要支援者を介護保険サービスの対象外にし、安上がりな保険外サービスに置き換えて給付削減の仕組に変える。要支援と判定された人が介護保険サービスを受ける権利を、市はどう保障するのか。

### 市議会だよりの配布方法が変わりました

市議会だよりは、平成23年5月1日号から、これまでの新聞折込による配布からポストステイングによる各戸配布に変更されました。もし、ご自宅に届いていないようでしたら、向日市議会事務局(電話075・931・1111(代表)内線318)もしくは、ポストステイングを行う向日市シルバー人材センター(電話075・932・3987)にご連絡ください。なお、配布は、発行日から2・3日後となる場合がありますので、ご了承ください。

市長 法的には府が開発許可と完了検査を行うが、開発事業者は先に本市と協議し、同意を得なければならない。検査完了後は本市の管理となるため、本市が具体的な協議を行っている。業者は損害額を請求し、支払いがない場合は司法の場で明らかにしたい。府の責任については現時点では答えられない。

企画総務部長 (財)省エネルギーセンターの診断は、資源エネルギー庁補助事業として無料で実施されており、無駄の改善や新しい技術導入の可能性があるを提案してもらえ、省エネルギー診断は、環境面のみならず、効率的な庁舎管理の観点からも大切であり、今後、診断の実施について検討したい。

市長 4年間で実現できた、生活道路の整備、乳幼児医療費の助成拡大、小・中学校の耐震化、阪急駅のバリアフリー化などは、市民のご理解を得たと認識している。ご寄付を活用した乳幼児へのヒブワクチン接種費補助や市役所庁舎へのエレベータ設置は、ご理解とご支援で実現できたもので、大変感謝している。

教育部長 全ての公民館に身障者用トイレを設置しているが、それ以外は和式トイレであり、利用者や地区から洋式トイレへの改修要望をお聞きしている。今後、市民の方々が安全に利用しやすい施設となるよう、順次、計画的に取り組みたい。

市長 この開発事業については、本年1月6日付で、京都市の開発許可を受け、近々工事着手の予定であることから、開発事業者の協力を得ることは非常に困難であると考えている。本年3月末策定の「浸水対策実施計画」のなかで、最も効率的・効果的な方法を検討したい。

市長 業務の標準化や経費の節減を図るため導入準備を進めている基幹業務支援システムにより、本年4月1日からご使用できるよう、現在、保険証のカード化に向けての準備を進めているところである。国民健康保険被保険者の世帯主宛に、世帯ごとに簡易書留で3月中旬から下旬にかけて郵送する予定である。

教育長 各学校では、家庭での学習習慣の定着を図るために家庭学習の手引きを配布し、音読や計算等の学習内容、望ましい学習習慣が身につくよう、保護者とともに取組を進めている。今後も、「読書習慣の定着」や「ことばの力の育成」を図るため、家族そろって読書する「うち読」などに取り組みたい。

市長 第3保育所の現在の場所での建替えは敷地面積が狭いため、一時保育や新たな保育ニーズへの対応が難しくなる。また、現在の周辺の道路環境では、通園時の交通対策など総合的に考慮して、建替えは困難であると判断した。新たな保育ニーズには、民間保育所の整備を図るなかで対応していきたい。

副市長 生活交通のあり方や課題を協議するために学識経験者や高齢者、バス事業者などからご意見を聞く(仮称)向日市公共交通検討委員会を、平成23年度の設置に向けて準備している。そこで「コミュニティバスの運行や路線バスの利便性の向上も含め、本市の交通支援策を検討し、幅広くご意見を聞きたい。

健康福祉部長 平成23年度は、第5期介護保険事業計画の策定に取り組むが、国では、公費負担割合の見直しなど、介護保険制度と公費のあり方について、社会保障と財政のあり方全体の中の課題として検討される。「保険あって介護なし」とならないよう、必要な部分は要求しなければならないと考えている。

